

## 中流層拡大 こそ成長戦略



ジャスティン・トルドー カナダ新首相

### ○カナダで政権交代

一〇月一九日、カナダ下院（単純小選挙区制）で総選挙が行われ、トルドー代表（写真上）の“エネルギッシュユ”（カナダ大使館）なイメージもあり、中道の自由党が野党第二党から一気に単独過半数を獲得。一〇年間に及んだ保守党ハーパー政権が交代し、四三歳の首相が誕生しました。私は、カナダ外務貿易省で日本政府からの交換職員として一年間首都オタワで働いていたこともあり、国会議員で随一のカナダファンを自認しており、今年もゴールデンウィークにカナダ議連でオタワを訪問しました。自由党のキャッチフレーズは『Strong Middle Class』（強い中流層）、四人家族で年間約二十三万円の子ども手当の新設、中流層の減税と高所得層の増税が公約でした。

### ○ヒラリーも中流所得拡大

米国初の女性大統領を目指す、民主党最右翼候補であるヒラリー・クリントンの経済プランも、『Raise middle class incomes』（中流層の所得アップ）から始まります。このように中道政党の主張が「中流層の強化」となっているのには理由があり

ます。昨年十二月にOECD（経済協力開発機構）が発表した報告書によれば、先進国三十か国の過去数十年の統計分析の結果、「所得格差が拡大すると経済成長は低下する」ことが明らかになったのです。



ヒラリー・クリントン氏

### ○脱貧困が経済成長を生む

「まず経済全体のパイを拡大してから、その果実を社会保障として分配する」というのが従来の多くの考え方であり、安倍政権の経済政策もこれを基本としていると思われる。発展途上国や高度成長期においては「経済成長が貧困を減らす」面が強かったと思われませんが、低成長時代の先進国においてはむしろ、「貧困を減らす」ことが経済を成長させる」と言えるのです。貧困の解決はそれ自体が政治の最大の目的の一つであり、経済成長のためにも

必須なのだということを強く訴えていきます。是非、臨時国会を開いて論戦させて頂きたいものです。

### ○母子家庭の貧困は先進国最悪

一方、日本では、二〇一二年の子どものいる世帯の相対的貧困率（平均の半分以下の所得しかない家庭の割合）は一六・三％で、子ども六人に一人は貧困状態です。特に、「ひとり親世帯」で親が働いている世帯においては五四・六％が貧困状態であり、先進国でずば抜けての最下位（その上はルクセンブルグの三八・三％）。母子家庭の母親が安いパート勤務で忙しく、子育ての余裕がない姿が想像されますが、これは他の先進国には少ない光景だということであり、日本政治の貧困とも言えます。

### ○教育と正社員化がカギ

先述の昨年十二月のOECD報告書では、「所得格差が経済成長率を押し下げる要因には、貧困層ほど教育への投資が落ち込むことがある。所得格差が拡大するにつれ、低学歴の両親を持つ個人は、知識や技能の水準が悪化する」とされています。高

校無償化、児童手当(子ども手当)の増額などは自公政権で修正はされましたが続いており、国際的に見ても適切な政策だったと言えるのではないのでしょうか。

また、今年八月のOECD報告書「格差縮小に向けて」では、特に日本の採るべき政策として、所得格差を縮めるためには、パートタイム労働者の健康保険や年金などの社会保険加入の拡大や正社員転換を促す施策の必

要性を指摘している。具体的には、法令遵守させるための仕組みづくりや、正社員転換に必要な教育訓練機会の創出、企業内での昇進の基準となる日本版職業能力評価制度の構築や、女性の就業率を高めるための政策実施を提言している。(独立行政法人労働政策研究・研修機構のホームページより引用)。

私は、中小企業が正社員を増やすことを支援する議員立法を提出しましたが、(ことう祐一通信別号)、この流れに沿ったものであったと自負しています。私は、安倍政権のいわゆる「新三本の矢」に対し民主党が示す経済政策の策定を担当しておりますが、「教育投資と正社員化を通じた中流層の拡大」あたりが基本となっていくべきと考えています。いずれにせよ、ただ反対するのではなく対案を示すことこそ求められていると考えます。

## 北京で日本のプレゼンスを示す「アジア政党内閣」



十月一四日から一六日まで、アジア各国の政党代表が集まる「アジア政党内閣」出席のため中国北京に出張しました。中国が「一带一路」という陸と海のシルクロードを開発する壮大な構想を示し、これに対する各国代表の発言が続く中、私からは日本がアジア各国でインフラ投資支援を行ってきた実績を強調する趣旨の演説を英語で十分弱行いました。私以外の二十一人の発表者のうち『Japan』に少しでも触れたのは二人だけだったのはショックでした。中国がアジア各国を引き付ける意欲は政治・ビジネスと

も極めて旺盛で、日本にいとこのアジアの潮流を感じないまま置いてきぼりにされかねない強い焦燥感にかられるとともに、アジア各方面での日本のプレゼンスがもつと必要だと痛感しました。また、中国の前北朝鮮駐在大使から北朝鮮の状況と拉致問題の解決に向けた貴重な示唆を頂いたほか、中国の南シナ海での行動についてベトナムがどう見ているかなど貴重な情報交換もできました。閉会中の海外渡航は国会議員ととして「国内ズレ」しないためにも必要だと改めて痛感しました。

## ことう祐一を励ます会 開催される

十月二五日  
レンブラン  
トホテル厚  
木にて、約八  
〇〇名の皆  
様にお集ま  
り頂き、元経  
済産業省の  
古賀茂明氏  
の話の伺い  
ました。



古賀茂明・元経産省官僚の講演



平成9年4月25日第3種郵便物認可

**民主界**  
PRESS MINSHU

民主党プレス民主編集部  
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1  
電話 03-3595-9988 メール press@dpj.or.jp  
http://www.dpj.or.jp

民主党神奈川県第16区総支部  
〒243-0017 厚木市栄町 2-4-28-212  
TEL. 046-296-2411 FAX . 046-296-4811